

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	商工振興助成事業			
予算科目	7 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興			
所管課情報	担当課: 経済雇用戦略課		電話番号(内線):	572
記入者情報	所属長: 靄岡 正直		担当責任者:	大谷 基文
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予商工会議所、双海中山町商工会、伊予市商業協同組合			
根拠法令等	伊予市商工振興事業費補助金交付要綱、双海中山町商工会等活動経費補助金交付要綱、伊予市双海中山商工会商品券発行事業費補助金交付要綱			
事業の目的	伊予商工会議所、双海中山商工会、伊予市商業協同組合の円滑な活動の実施			
事業の内容	市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費、小規模事業推進対策費、大型店対策事業、青色申告、商工振興対策、商店街近代化対策事業及び商品券発行による地域活性化事業等			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	29,210	30,146	14,600	29,210
	人件費	2,033	1,352	338	1,352
	合計	0	31,498	14,938	30,562
人件費 内訳	人工数	0.25	0.17	0.09	0.17
	人件費単価	8,135	7,954	3,977	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,033	1,352	338	1,352
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	31,243	31,498	14,938	30,562

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
伊予商工会議所会員数	人	800	820		793
双海中山商工会会員数	人	214	220		210
中心市街地店舗数	店舗	119	120		115
中心市街地空き店舗数	店舗	37	35		37

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	28,810	28,810	28,810	0	0	86,430

成果指標				
成果指標	中心市街地(旧伊予市)商店街における店舗数及び空き店舗数。伊予商工会議所及び双海中山商工会会員数			
指標設定の考え方	伊予商工会議所及び双海中山商工会の活動に伴う会員数の増減による商工振興活動への効果。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標26年度
目標	1015	1020	0	0
実績	1014	1003	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	平成26年度は、伊予商工会議所、双海中山商工会ともに新規事業に取り組んだ。さらに、平成27年度は、伊予市創業支援計画を策定し、商工会議所等と連携して、創業者支援に取り組んでいく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	伊予商工会議所、双海中山商工会への支援は景気対策にとどまらず、地域活性化には大切である。伊予市創業支援計画に基づき、商工会議所等と連携して創業者支援を推進していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	創業者支援と合わせて、雇用促進についても商工会議所、商工会等と連携して取り組む必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。